



坪田 邦夫 (つぼた くにお)
九州大学
アジア総合政策センター 副センター長

1. 今なぜ農業開発協力が

開発協力が途上国の経済社会発展のお手伝いだとすれば、その主要産業である農林水産業と農村地域の開発（以下「農業開発」と略す）が重要分野となるのは自然なことである。事実、農業開発協力は1970年代前半の世界食糧危機を契機に本格化し、大規模灌漑プロジェクトや技術援助も集中して、アジアの「緑の革命」の原動力ともなった。世銀融資の3割近くを農業投資が占めたこともある。

しかし1980年代に入ると世界の農産物は過剰気味となり、80年代半ば以降は徐々に減少することになった。90年代に入ると国際社会の主な関心は環境や持続的開発へと移り、農業開発協力もこうした観点から再編成を迫られるようになる。2000年にはミレニアム開発目標（MDGs）が貧困削減を前面に打ち出し、農業開発はさらに影が薄くなった感がある。それがなぜ今また農業開発協力なのか。

理由の1つは、MDGsの最大目標である貧困対策で農業開発が大きな役割を担うと想定されるからである。現在の世界の貧困問題は、ますます特殊な地域（サブサハラアフリカ、紛争地域、遠隔地等）の特殊なグループ（高齢者、少数民族、低学歴層、女性等）に集中する傾向があり、その多くが農村部に住んでいる。これらの人々は、社会経済的に何重にもハンディキャップを負っており、一般的な社会投資や援助の効果が及びにくい。都会に就業や就学の機会を作っても、高齢で低学歴の下層農業労働者には縁がない。農業開発はまず最貧層が最も必要とする食料の供給に貢献でき、わずかでも所得増大機会を与えることが期待できる。工業部門の投資より農業部門の方が貧困解消の乗数効果が大きいという最近のFAO（国連食糧農業機関）の研究成果もある。



稲の収穫を手伝う青年協力隊員（セネガル）
 「写真提供：今村健志朗氏/JICA」

もうひとつの理由は、世界の資源・環境問題の多くが農林水産業と密接に関連していることである。森林の減少や砂漠化には途上国の農村住民が深くかかわっており、その対策には彼らの協力が欠かせない。世界の水資源問題の解決には、地表有効水の7割を使用する農業用水の効率利用や汚染対策が不可欠である。さらに最近ではエネルギー供給や温暖化防止の観点から農産物で作るエタノールやディーゼルなどのバイオ燃料が注目されている。貧困対策としてのみならず、環境やエネルギー安全保障としての途上国農業開発協力も必要になる可能性がある。

2. どこで誰がどのような農業開発協力を必要としているのか

現在、農業開発協力を必要としている地域や人々は大きく分けて2通りある。1つはサブサハラアフリカ（SSA）に代表される貧困と飢えが著しい地域の人々である。SSAでは総人口の64%が農村部に住んでいるが、地域紛争、干ばつなどにより食料不足が慢性化しており、2001～2003年には全人口の3分の1にあたる約2億人が栄養不足であると推定されている。これらの地域では、主要食料の生産・供給能力と農業所得の向上のための支援が緊急の課題である。



野菜の栽培指導をする青年協力隊員（ニジェール）
 「写真提供：飯塚明夫氏/JICA」

しかし、この地域での農業開発協力には大きなジレンマがある。それは、これらの諸国が往々にして近年の紛争地域であるため、長期の事業期間を必要とする大型の農業開発投資プロジェクトにはリスクがあり、当面の問題解決にはなりにくいことである。また、相対的に人口が希薄で水資源が少ないため、コスト面からも労働・資本集約的農業を持ち込めるところは限られる。飢餓に直面している人達へは緊急食料援助で対応し、農業開発協力も選択と集中を図るといった柔軟な対応が必要である。わが国としては、国際的農業研究センターと協力しての研究開発や普及、政治的に安定した国での基本食料増産と換金作物の導入のための資金や技術の援助、そして人々の能力向上に焦点を当てたコミュニティレベルの農村開発支援などが考えられよう。

農業開発協力を必要とするもう1つの地域・人々は、アジアや中南米の貧しい農村部の人々である。これらの地域では国全体としては、食料と栄養の状況は著しく改善されてきており、南アジアを除くと栄養不足人口は全人口の1割程度まで低下し、食料供給自体は大きな問題ではなくなりつつある。しかし、他方で農産物価格の低迷もあって農民の所得はあまり増加せ

ず、貧困問題自体は解消していない。むしろ都市との格差が急速に拡大して社会問題となるケースも多い。また、耕地拡大による森林減少や水資源の不足、農業排水による水質汚濁^{おだく}など環境や資源への影響も懸念され始めている。

これらの地域では、環境や資源問題に配慮した農家所得の向上のためのさまざまな多目的援助協力が必要になろう。例えば節水型・環境保全型農業に関する技術協力、村づくりなどコミュニティ活動支援、収穫後の品質管理や流通加工の技術支援などが挙げられる。また、少し観点は異なるが、わが国の食料・エネルギーの安定供給という点から、中南米やアジア諸国のバイオ燃料の生産・加工に対する資金や技術協力、アジアでの鳥インフルエンザなど越境型病害防止に関する協力は今後一層重要になろう。

3. 農業開発協力における民間セクターの役割

民間セクターは、コンサルタントやコントラクターとして、農業プロジェクトの調査企画や資材調達、工事の請負等を行うほか、NGOという形で開発協りに参画している。しかし、最近の農業開発協力はインフラ整備などのハード面から人づくり・コミュニティ開発といったソフト面へ中心が移り、前者の形での役割は縮小している。今後も社会開発や貧困対策、特にSSAのそれが開発援助の中心であり続けるとすれば、NGOの役割は増えるが、民間企業の役割は縮小するという傾向が続くと考えられる。

ただ、近年の情勢変化を背景に開発協力の重点が貧困対策一辺倒ではなくなり、民間企業が農業開発協力の分野で活躍する機会が拡大する可能性は十分ある。

その1つは、節水型・資源節約型投資に関するものである。水資源の不足を懸念する中国や南アジアはもとより、東南・南アジアも20~30年前に建設された灌漑施設^{かんがい}が更新時期を迎えている。効率的な農業用排水システム・機器への需要は少なくないであろう。

2つ目は、バイオ燃料に関するものである。今後、技術革新によるコストダウンと温暖化防止の観点からの政策支援が加速すれば、サトウキビ、トウモロコシ、油糧種子などがバイオ燃料の原料として使用される量が急増する可能性が高い。事実、欧米やブラジルのみならず中国やインドでもその生産と使用が始まっている。バイオ燃料は、よりクリーンで再生可能なエネルギーであり、他の途上国についてもその技術移転や生産・流通に関するさまざまな協力要請が増えよう。

3つ目は食品や農産物の安全に関するものである。近年は、アジア途上国を中心に食品の安全性に対する関心が高まっており、輸出国ならずともISOやGAP（適正農業規範）あるいは有機農産物に関する認証を持つとする食品関連企業も多い。わが国も食品安全に関する先進国として、あるいは食料輸入大国としてこの分野での協力が求められよう。

4つ目として、近年急速に進む温暖化防止の観点から、排出権取引の対象として途上国での植林や農産物廃物利用などへの協力も重要性を増しつつあり、この点でも民間企業の協力が不可欠となろう。

長く低迷した農業開発協力だが、貧困対策だけでなく、これまでとは少し違った観点から注目を集めるかもしれない。

JF
IC